

○令和2年度(第11期事業年度)決算の概要

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用		14,766
	研究経費		2,247
	受託研究費		998
	受託事業費		29
	人件費		9,991
	一般管理費		1,502
	雑損		0

【経常費用】
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益		14,908
	運営費交付金収益		12,909
	受託研究等収益		1,021
	受託事業等収益		29
	事業収益		116
	寄附金収益		0
	施設費収益		179
	補助金等収益		60
	財務収益		0
	雑益		149
	資産見返負債戻入		444 ※1)

【経常収益】
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常利益 142

臨時損失 0
 臨時利益 0

当期純利益 142

前中期目標期間繰越積立金取崩額 89 ※2)

目的積立金取崩額 0 ※3)

当期総利益 231

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※3) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

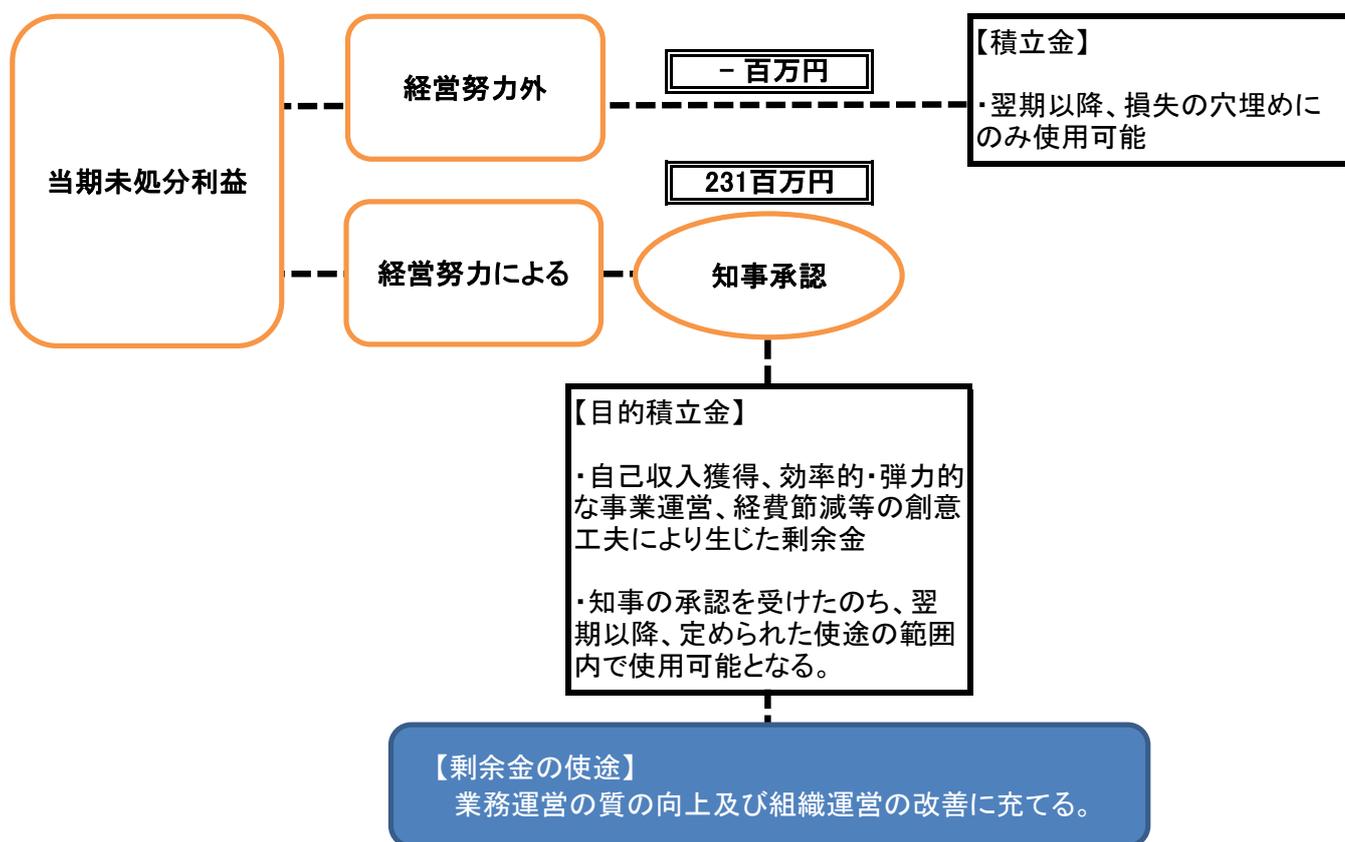
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	231

II 利益処分類	
積立金	-
目的積立金	231



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
 そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

○令和2年度(第11期事業年度)決算の概要

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	令和元年度	令和2年度	差引
I 固定資産	21,802	21,916	114
1 有形固定資産	21,678	21,813	135
土地	6,517	6,517	-
建物	11,104	10,866	▲ 238
構築物	1,979	1,907	▲ 71
機械装置	232	220	▲ 12
船舶	641	425	▲ 216
車両運搬具	27	28	2
工具器具備品	1,118	1,148	30
その他	60	702	641
2 無形固定資産	125	103	▲ 21
ソフトウェア	124	103	▲ 21
その他	0	0	0
II 流動資産	3,553	3,095	▲ 458
現金及び預金	3,017	2,692	▲ 325
未収入金	400	363	▲ 37
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	137	40	▲ 96
その他	0	0	▲ 0
資産合計	25,356	25,011	▲ 345

運用状況

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	令和元年度	令和2年度	差引
I 固定負債	3,384	3,873	489
資産見返負債	3,180	3,664	485
長期預り補助金等	-	-	-
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受受託研究費等	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-
長期未払金	138	165	27
資産除去債務	66	44	▲ 22
II 流動負債	1,914	2,116	203
運営費交付金債務	0	235	235
預り補助金等	-	2	2
寄附金債務	-	-	-
前受受託研究費等	143	50	▲ 93
未払金	1,665	1,737	72
その他	105	92	▲ 14
負債合計	5,297	5,990	692

純資産の部			
	令和元年度	令和2年度	差引
I 資本金	25,350	25,350	0
II 資本剰余金	▲ 7,070	▲ 7,429	▲ 359
III 利益剰余金	1,779	1,101	▲ 678
目的積立金	890	0	▲ 890
積立金	45	0	▲ 45
前中期目標期間繰越積立金	137	870	733
当期未処分利益	708	231	▲ 477
純資産合計	20,058	19,021	▲ 1,037
負債純資産合計	25,356	25,011	▲ 345

調達源泉

【純資産】
業務実施のために与えられた財産の基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※4) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※5) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

○令和2年度(第11期事業年度)決算の概要

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	16,183	16,189	6	
運営費交付金	13,396	13,396	0	(注1)
施設設備等整備費補助金	1,157	1,038	▲ 119	(注2)
自己収入	367	255	▲ 112	
依頼試験手数料等	184	93	▲ 91	(注3)
財産売払収入	129	109	▲ 21	(注4)
知的財産関連収入	17	23	6	(注5)
雑収入	36	30	▲ 6	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,141	962	▲ 179	
受託研究等収入等	1,141	962	▲ 179	(注6)
補助金収入	122	82	▲ 41	(注7)
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	457	457	(注8)
目的積立金取崩	0	0	0	
支出	16,183	15,727	▲ 457	
研究経費	1,170	1,054	▲ 116	(注9)
一般管理費	2,812	2,629	▲ 183	(注10)
人件費	9,781	9,559	▲ 221	(注11)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,141	953	▲ 188	
受託研究等経費等	1,141	953	▲ 188	(注12)
施設設備等整備費	1,157	1,452	294	(注13)
補助金事業費	122	80	▲ 43	(注14)
収入－支出	－	462	462	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 中期計画の初年度のため前年度からの繰越はありません。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して119百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して91百万円減少しました。
- (注4) 農産物や動物等の売払収入の減少などにより、予算額に比して21百万円減少しました。
- (注5) 特許権等の実施料の増加などにより、予算額に比して6百万円増加しました。
- (注6) 年度途中で採択を見込んでいた受託研究費等の減少などにより、予算額に比して179百万円減少しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して41百万円減少しました。
- (注8) 繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して457百万円増加しました。
- (注9) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して116百万円減少しました。
- (注10) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して183百万円減少しました。
- (注11) 職員人件費等の減少により、予算額に比して221百万円減少しました。
- (注12) 注6に示した理由などにより、予算額に比して188百万円減少しました。
- (注13) 注8に示した理由などにより、予算額に比して294百万円増加しました。
- (注14) 注7に示した理由などにより、予算額に比して43百万円減少しました。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,454
(1)損益計算書上の費用	14,766
研究経費	2,247
受託研究費	998
受託事業費	29
人件費	9,991
一般管理費	1,502
雑損	0
臨時損失	0
(2)(控除)自己収入等	▲ 1,313
受託研究収益	▲ 1,021
受託事業収益	▲ 29
事業収益	▲ 116
寄附金収益	▲ 0
財務収益	▲ 0
雑益	▲ 138
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	954
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	▲ 0
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 3
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 134
VIII 機会費用	62
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	42 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	21 ※2)
IX 行政サービス実施コスト	14,334

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1)損益計算書の費用:148億円

(2)(控除)自己収入等:▲13億円

業務費用:135億円

損益計算書に計上されないコスト:
8.2億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト:
0.6億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

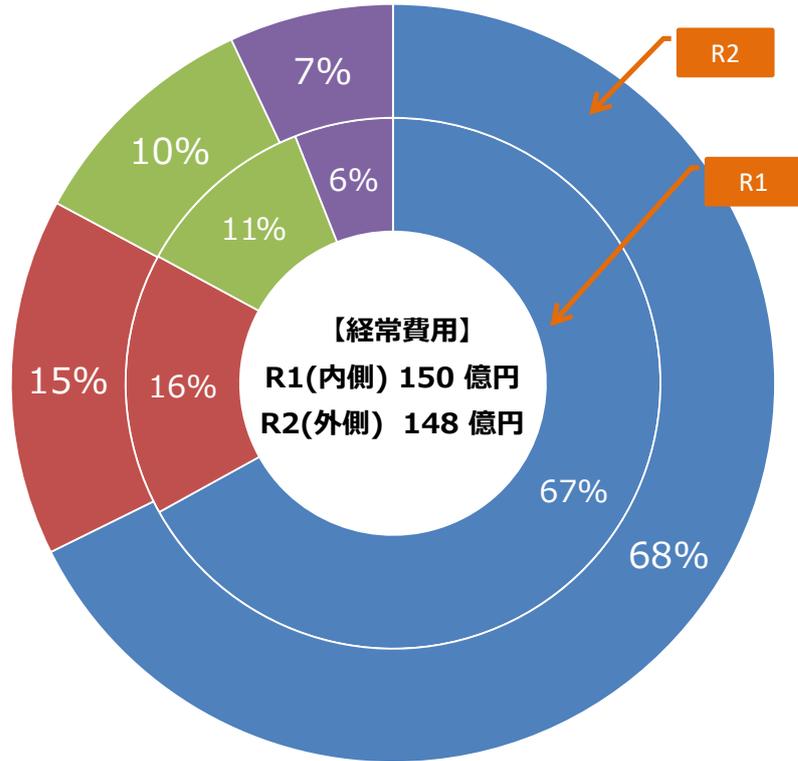
行政サービス実施コスト:144億円
※前年度:147億円(前年度比△3億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和2年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.120%で計算しております。

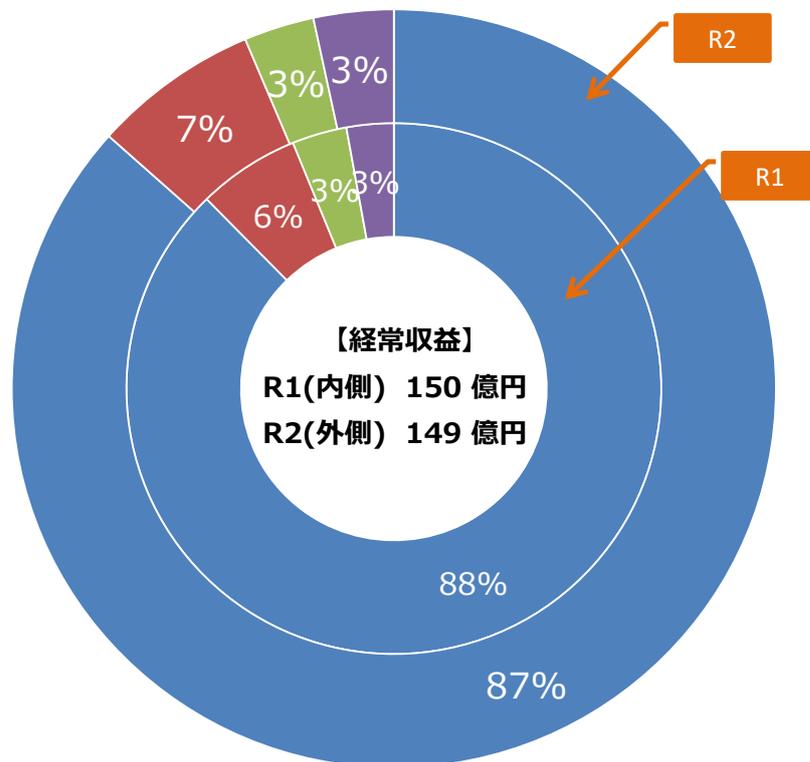
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位: 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		104
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,458	
人件費支出	▲ 10,257	
その他業務支出	▲ 1,444	
運営費交付金収入	13,396	
受託研究収入	912	
受託事業収入	25	
事業収入	115	
寄附金収入	0	
補助金等収入	100	
雑収入	151	
預り科学研究費補助金等増減	0	
預り金の増減	▲ 1	
小計	540	
利息及び配当金の受取額	0	
設立団体納付金の支払額	▲ 436	

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 1億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 372
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,421	
有形固定資産の除却による支出	0	
無形固定資産の取得による支出	▲ 20	
有形固定資産の売却による収入	0	
資産除去債務の履行による支出	▲ 7	
施設費による収入	1,075	

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲3.7億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 57
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 57	

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲0.6億円

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		▲ 325

令和2年度キャッシュ減少額
約3.3億円

VI 資金期首残高		3,017

VII 資金期末残高 (V + VI)		2,692

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	249,447	
北海道原子力環境センター	22,550	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	22,403	
北海道資源管理協議会	15,674	
学校法人東京理科大学	10,000	
その他	42,701	
計	362,777	

未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	830,459	
(株)ふじ研究所	80,424	
リース未払金	67,128	リース債務のうち1年以内支払分
葵建設(株)	62,040	
(株)オオイ工務店	59,928	
その他	637,198	
計	1,737,179	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

令和2年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
農業	中央農業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	UAVハイパースペクトルリモートセンシングによる水稻の生育診断技術の開発	300,000	90,000	390,000
	十勝農業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	アズキの栽培北限への適応形質に関する分子機構の解明	700,000	210,000	910,000
	十勝農業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	ダイズ品種「とよみづき」が有する新規な低温裂開抵抗性メカニズムの解明	200,000	60,000	260,000
	酪農試験場	日本学術振興会/若手研究	雇用型TMRセンター成立条件の解明	500,000	150,000	650,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	乳牛個体間の社会的順位による発情発見アルゴリズムの開発	400,000	120,000	520,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	乳牛個体間の社会的順位による発情発見アルゴリズムの開発	800,000	240,000	1,040,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ウシ子宮外組織における妊娠応答機構の解明	1,000,000	300,000	1,300,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	飼養管理が牛の繁殖性と卵巣機能に与える影響:牛卵子内の脂質組成と発生能の関係	300,000	90,000	390,000
農業研究本部計				4,200,000	1,260,000	5,460,000
水産	函館水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ホタテガイのフランシセラ感染症の総合的対策にむけた基盤的研究	770,000	231,000	1,001,000
	網走水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	育種・染色体操作を用いたサケ科魚類の魚卵アレルギー低減化の試み	150,000	45,000	195,000
	栽培水産試験場	日本学術振興会/若手研究	基質表面加工による養殖カキへの標識付与に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
	栽培水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ホタテガイのフランシセラ感染症の総合的対策にむけた基盤的研究	770,000	231,000	1,001,000
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会/研究活動スタート支援	体表粘液に着目したプロテオーム解析によるサクラマス種苗の感染症早期診断技術の開発	1,100,000	330,000	1,430,000
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	腸管鞭毛虫の寄生が放流用シロザケ稚魚に及ぼす病害性の解明及びその防除技術開発	700,000	210,000	910,000
水産研究本部計				4,390,000	1,317,000	5,707,000
森林	林業試験場	日本学術振興会/若手研究	温暖化に対する河川生態系の頑強性評価:微気象と連結性を考慮した適応策の構築	500,000	150,000	650,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	499,089	150,000	649,089
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	500,000	150,000	650,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	499,899	150,000	649,899
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	499,914	150,000	649,914
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	小鳥の渡りルートの解明は東南アジアの環境保全への支払意志額増加につながるか?	399,421	120,000	519,421
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	風由来の環境ストレスの実態解明に基づく海岸林の地形・林冠の動態モデルの開発	649,998	195,000	844,998
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	2018年胆振東部地震により発生した大規模山地災害のメカニズムと復旧方法の解明	399,887	120,000	519,887
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	2018年胆振東部地震により発生した大規模山地災害のメカニズムと復旧方法の解明	395,718	120,000	515,718
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	気候変動に伴う河川生態系のリスク評価:統計モデルとメソコスム実験の融合	300,000	90,000	390,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	長距離ゾーンフローが卓越する針葉樹でなぜ高標高エコタイプが存在しうるのか?	299,998	90,000	389,998
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	海岸防災林の津波減災機能向上のための生物・物理モデルの開発と森林管理手法の評価	1,120,000	180,000	1,300,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	森林の急激な環境変化が野生植物の生態的・進化的変化に与える影響	100,000	30,000	130,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	針葉樹人工林の成績の違いが侵入広葉樹の群集構造と動態にどのように影響するのか?	1,244,000	186,000	1,430,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道のカラマツで急増する大量枯死の原因解明-病虫害と衰弱要因の特定-	1,100,000	330,000	1,430,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道のカラマツで急増する大量枯死の原因解明-病虫害と衰弱要因の特定-	100,000	30,000	130,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道のカラマツで急増する大量枯死の原因解明-病虫害と衰弱要因の特定-	100,000	30,000	130,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	新たな付加価値を含めた木材利用を考慮した広葉樹の育成	300,000	90,000	390,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	防風林によるジャガイモ生産安定化:畝の風食との関係	1,525,000	165,000	1,690,000

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	食源性昆虫の大規模食害による失葉下での異常な木質形成のメカニズムの解明	200,000	60,000	260,000
	林産試験場	日本学術振興会/研究活動スタート支援	林地残材を用いたバイオマス発電はどのくらいGHG排出量削減に貢献できるか？	1,000,000	300,000	1,300,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	菌糸イメージングによる、きのこ種菌劣化機構の解析	400,000	120,000	520,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	接着剤を用いた単板材質改良による低吸湿性針葉樹合板の開発	900,000	270,000	1,170,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	有限要素解析と画像相関法を用いたカンパ類の構造の利用法の検討	1,100,000	330,000	1,430,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	木材の劣化を含めた木造建築の残存性能評価と耐力再生法	200,000	60,000	260,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	日常の経験と学習による色の知覚認知における熟達化と精緻化の過程	100,000	30,000	130,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	木材利用による炭素排出削減効果の世界モデルの開発と将来予測	870,000	306,000	1,176,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	ガスセンサを用いた匂い識別手法による新規腐朽判定方法の実用化に向けた研究	700,000	210,000	910,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	高CO2吸蔵材としてリサイクル可能な木質系電気二重層キャパシタ炭素電極の開発	110,000	33,000	143,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	新たな付加価値を含めた木材利用を考慮した広葉樹の育成	250,000	75,000	325,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	大規模木造接合部のせん断メカニズムと振動特性の解明	399,232	120,000	519,232
森林研究本部計				16,762,156	4,440,000	21,202,156
産業技術	工業試験場	日本学術振興会/研究活動スタート支援	Zr含有ナノ触媒の調製とアミノ酸変換への応用	1,100,000	330,000	1,430,000
	工業試験場	日本学術振興会/若手研究	カーボゲルをモデル吸着剤とした液相吸着のメカニズム解明	800,000	240,000	1,040,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	魚類コラーゲンペプチドの医療分野への応用をめざした研究	200,000	60,000	260,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	魚類コラーゲンペプチドの医療分野への応用をめざした研究	100,000	30,000	130,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/研究活動スタート支援	海浜植物群落の衰退・回復過程における遺伝的多様性の決定機構の解明	1,100,000	330,000	1,430,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/国際共同研究加速基金(国際共同研究強化((R)))	白亜紀の国際標準地質年代尺度の確立	500,000	150,000	650,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/国際共同研究加速基金(国際共同研究強化((R)))	気候変動が森林性大型動物(ツキノワグマとヒグマ)の土地利用に与える影響の評価	300,000	90,000	390,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/挑戦的研究(萌芽)	日本列島地殻流体ヘリウムバンク創設に向けた新たな技術の開発	200,000	60,000	260,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(B)	北海道周辺海域におけるメタンハイドレートの生成メカニズムと資源化アプローチ	700,000	210,000	910,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(B)	破砕性を示す火山灰質土からなる自然斜面の崩壊機構の解明と危険度評価システムの開発	750,000	225,000	975,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	毛糸を用いた室内・作業環境中PCBの迅速採取分析法の開発とリスク評価に関する研究	1,035,000	135,000	1,170,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	凍土層トラップによる大気降下窒素の作物吸収の促進	300,000	90,000	390,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	地殻変動を考慮した活褶曲山地における地すべり地形発達史の解明	110,000	33,000	143,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道東部カルデラ火山地域の精密重力モニタリング	200,000	60,000	260,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	暁新世-始新世境界温暖化極大時に北西太平洋で生じた陸-海の環境変動の解明	1,360,000	330,000	1,690,000
産業技術環境研究本部計				8,755,000	2,373,000	11,128,000

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
建築	北方建築総合研究所	厚生労働省/健康安全・危機管理対策総合研究 研究事業	小規模水供給システムの維持可能な維持管理に関する統合的研究	990,000		990,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/若手研究	防災行政無線の避難情報伝送を阻害する積雪・降雪条件の解明	800,000	240,000	1,040,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/若手研究	温度差換気を採用する高層建物の自然換気口開閉制御法－新たな開放率制御の構築－	600,000	180,000	780,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/若手研究	住民の持つ移住者の「呼び込み力」による関係人口の評価に関する研究	1,000,000	300,000	1,300,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(A)	多様な地震動に備える次世代高機能免震構造の開発	500,000	150,000	650,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(B)	厳冬期における地震津波複合災害による人的被害予測モデルの構築と減災戦略の策定	500,000	150,000	650,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	同時使用率の確率論的算出手法の構築による中央熱源方式の熱源機器容量の最適化	660,000	120,000	780,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	過冷却とエネルギー授受を考慮した建築材料の凍結破壊の動的メカニズムの検討	200,000	60,000	260,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	過冷却とエネルギー授受を考慮した建築材料の凍結破壊の動的メカニズムの検討	250,000	75,000	325,000
建築研究本部計				5,500,000	1,275,000	6,775,000
総計				39,607,156	10,665,000	50,272,156

※ 科学研究費補助金は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要とされる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)